

じぶん銀行

中間期ディスクロージャー誌 2009



- 1.わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2.わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3.わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4.わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

目次

経営理念	1
じぶん銀行からのごあいさつ	2
トピックス	3
じぶん銀行の特徴	5
当行の体制について	11
資料編	12
事業の概況	13
中間財務諸表	14
営業の概況	20
業務の状況	25
自己資本の充実の状況	31
財務諸表に係る確認書謄本	35
開示規定項目一覧表	36
会社概要	37

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

じぶん銀行からのごあいさつ



プロフィール(右から)

代表取締役社長
戸原 健夫

1980年4月三菱銀行入行、
2007年4月三菱東京UFJ
銀行マーケティング部長、
2009年4月(株)じぶん銀
行顧問、同月、(株)じぶん
銀行代表取締役社長

代表取締役副社長
寺崎 賢一

1973年4月三和銀行入行、
2002年11月KDDI入社、
2006年6月モバイルネット
バンク設立調査(株)代表
取締役副社長、2008年6月
(株)じぶん銀行代表取締
役副社長

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

じぶん銀行は、KDDIと三菱東京UFJ銀行が共同で設立した銀行です。私たちの生活に深く浸透した携帯電話をお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることが、じぶん銀行の経営目標です。

2009年度の間中期は、外貨預金のサービス開始、自動車保険、生命保険、ペット保険の取扱い開始、募金・寄付の受付開始、証券口座への資金移動サービスの充実、じぶん銀行決済の提携先の拡充など、携帯電話の機能をフルに活用した、じぶん銀行ならではの新しいサービスのご提供を始めました。また、ケータイアプリの最新版となる「じぶん通帳(アプリ)v2.0」の提供開始により、操作性の向上にも努めました。

業容につきましては、当中間決算期において、口座数75万件、預金残高1,250億円(2009年12月末現在で、口座数85万件、預金残高1,391億円)となりました。当行が順調に成長できておりますのは、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

じぶん銀行は、お客さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続きじぶん銀行をご愛顧いただきますようよろしくお願い申し上げます。

2010年1月

代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一

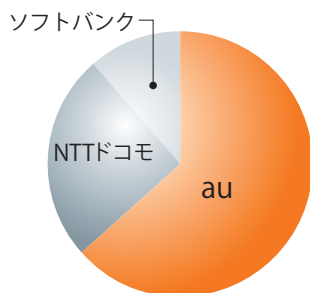
■ 2009年度じぶん銀行のあゆみ

- 2009年 4月 じぶん銀行の携帯電話のホームページから自動車保険の契約ができるサービスを開始しました。
- 2009年 5月 ケータイからすべてのお取引がご利用いただける、外貨普通預金のサービスを開始しました。
- 2009年 6月 生命保険(第三分野)を、じぶん銀行の携帯電話のホームページからお取次ぎするサービスを開始しました。
- 2009年 7月 ケータイアプリ「じぶん通帳(アプリ)」の最新版となる、「じぶん通帳(アプリ)v2.0」の提供を開始しました。
- 2009年 8月 24時間テレビ32「愛は地球を救う」へ協賛し、携帯電話からの募金受付を開始しました。
- 2009年 8月 ケータイからすべてのお取引がご利用いただける、外貨定期預金のサービスを開始しました。
- 2009年 8月 じぶん銀行が提携する証券口座への資金移動が、パソコンバンキングでもご利用いただけるようになりました。
- 2009年 10月 じぶん銀行の携帯電話のホームページからペット保険の資料請求ができるサービスを開始しました。また、自動車保険のラインナップを追加しました。

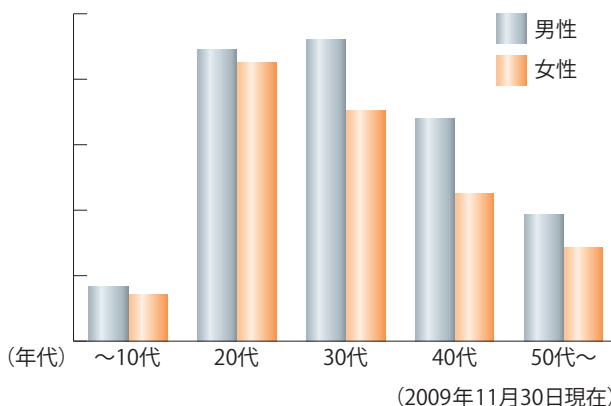
■ じぶん銀行は、年代・性別を問わず、幅広い層のお客さまにご利用いただいております

じぶん銀行は、2009年12月末時点で、85万人のお客さまにお取引いただいております。一般的にネット専門銀行は女性のお客さまの割合が約3割程度にとどまっているのに対し、じぶん銀行のお客さまは、男性と女性のお客さまが拮抗していることが特徴の一つといえます。また、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただいております。

〈通信キャリア別口座開設の割合〉



〈年代別顧客数〉



Q:じぶん銀行ってどんな銀行?

A:携帯電話の中に入った銀行です!



auじぶんcard

おトクがいっぱいのクレジットカード。ご利用額100円(税込)につき1ポイント貯まる「じぶんポイント」は、じぶん銀行口座にキャッシュバックもできます。

▶P8

じぶんローン

じぶんローンは、ローンのお申込みからご契約まですべてのお手続きを携帯電話でお手続きいただけます。

▶P8

定期預金

携帯電話で気軽に作成できます。すぐに使わないお金はこまめに定期預金にお預入れいただけます。



▶P5

外貨預金

難しそうな外貨取引も、口座開設からお預入れ・払戻しまで、携帯電話だけでお手続きいただけます。見やすいチャート表示で、リアルタイムに取引できます。

▶P6



じぶん通帳

じぶん通帳(アプリ)は、あなたの資産をグラフにしたり、支払予定をメモして残高を管理するなど家計簿代わりにご利用いただけます。



▶P5

振込

じぶん銀行ならではの「ケータイ番号振込」がご利用いただけます。また、当行本支店間・三菱東京UFJ銀行間の振込みは手数料無料です。

▶P7

電子マネー

電子マネー「Edy」のチャージが携帯電話からできます。チャージ手数料は無料です。

▶P8

ショッピング

携帯サイトで購入したショッピングの代金も、じぶん銀行口座から簡単操作で決済できます。

▶P7

ATMロック

現金の入出金を行うとき以外は、ATM取引にロックをかけることができます。



▶P10

じぶん銀行の特徴

じぶん銀行の商品・サービス

円預金

■ 普通預金

じぶん銀行とのお取引にあたって、皆さまにご作成いただく口座です。普通預金口座をお持ちいただくことで、じぶん銀行のさまざまなサービスをご利用いただけます。

お届けするキャッシュカードは、全国約49,000台のATMでご利用いただけます。



〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM	ゆうちょ銀行のATM
●入金:無料	●入金:毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込)
●出金:合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回(税込)	●出金:毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込)
●残高照会:無料	●残高照会:無料

(2009年12月31日現在)

■ 定期預金

ご利用の携帯電話やパソコンから、いつでもどこでもお気軽にご作成いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さと好金利から、多くのお客さまにご利用いただいております。



〈じぶんPREMIUM〉



毎月替わる、じぶん銀行“こだわりの逸品”『じぶんPREMIUM』を月々のお取引に応じ、抽選でプレゼントしております。

COLUMN

アプリv2.0の特徴について

じぶん銀行のサービスをより楽しく便利にご利用いただける「じぶん通帳(アプリ)」が新しくなりました。*

- ・円普通預金と円定期預金の合計の残高一覧を表示し、お預け状況が一目瞭然となりました。
- ・外貨預金のお取引メニューを追加しました。
- ・クレジットカード「auじぶんcard」のご利用状況や、じぶんポイント残高等をご確認いただけるようになりました。
- ・毎月のご利用金額を支払メモへ登録できる便利な機能をご用意しました。
- ・カーソルを指アイコンで表すことで、選択した箇所が分かりやすくなりました。
- ・ログイン前のトップページにバナー配信し、おトクなキャンペーンや新商品の情報をタイムリーにご確認いただけるようになりました。

※auの携帯電話からご利用いただけます。



■ 外貨預金

■ 普通預金

米ドル、ユーロ、豪ドルをお取扱いしております。携帯電話で口座開設から預入れ、払戻しまですべてのお取引をご利用いただけます。

原則、月曜日の朝から土曜日の朝まで、24時間リアルタイムで為替相場の動きに連動した取引レートを提示しております。時間足、日足、週足、月足のチャート表示機能も用意し、お客さまの取引機会にお応えしております。

■ 定期預金

外貨で100通貨単位以上、円貨で1万円相当額以上から、好金利の定期預金をご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年までです。

〈為替手数料表〉

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭

(2009年12月31日現在)

〈キャンペーン例〉



■ ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートに当行が提示する為替レートが合致すると、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

お取扱いの3通貨の売り、買いの合計6本の為替レートを登録することができます。本サービスは、当行の円普通預金口座をお持ちのお客さまなら、どなたでもご利用いただけます。



じぶん銀行の特徴

じぶん銀行の商品・サービス

振込

振込

原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。

じぶん銀行の口座同士なら手数料無料(テレホンバンキングを除く)で、リアルタイムで振込みが完了するため、急な用途でもお取引いただけます。

もちろん、他の金融機関にもお振込みいただけます。*三菱東京UFJ銀行あてのお振込みなら手数料は無料です。

*金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は、翌営業日のお取扱いとなります。



ケータイ番号振込

auの携帯電話をご利用のお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人を指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。

受取人さまへのメッセージを添えることもできる、携帯電話の特性を活かしたじぶん銀行ならではのサービスです。



〈手数料体系〉

□ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み/ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	<ul style="list-style-type: none"> ● 振込金額3万円未満: 170円(税込) ● 振込金額3万円以上: 270円(税込)

□ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み/ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず 一律105円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> ● 振込金額3万円未満: 270円(税込) ● 振込金額3万円以上: 370円(税込)

(2009年12月31日現在)

じぶん銀行決済

auショッピングモールなどのネットショッピングのお支払いや、オークション取引でのお支払い、また証券口座やFX取引口座への資金移動取引を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

決済先は順次追加しておりますので、詳しくはじぶん銀行ホームページにてご確認ください。

口座振替

月々の電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引き落としするサービスです。収納企業（各種料金のお支払い先）は順次拡大してまいります。

電子マネーチャージ

じぶん通帳（アプリ）の操作で、円普通預金口座から電子マネー「Edy」のチャージ（入金）ができます。チャージ手数料は無料です（2009年12月31日現在）。お取扱いする電子マネーは、順次拡大してまいります。

じぶんローン

じぶんローンは、お申込みから審査結果のご連絡、ご契約、お借入れ、残高照会、各種お手続きまで、すべてのお取引を携帯電話で完結できる銀行業界初めてのカードローンです。

〈商品・サービスの内容〉

借入可能額	利率	利用手数料(ATM等)
10万円以上 300万円以内 (10万円単位)	年6.5%~17.5% (2009年12月31日現在)	無料 (ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。)

(2009年12月31日現在)



auじぶんcard

ご利用金額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント* (KDDI利用料金分は2ポイント)貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、au携帯電話料金のお支払いや、機種変更等に利用できる「auポイント」に移行できるほか、じぶん銀行口座へキャッシュバックすることも可能です。

auじぶんcardは、全国のauショップでもお申込みいただけます。

*1ポイントは1円の換算となります。

〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円 (初年度無料、KDDI利用料金の支払登録を すると2年目以降も無料。 クレディセゾンは永年無料。)	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス*、JCB*

(2009年12月31日現在)

*トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みは受付していません。



じぶん銀行の特徴

■ じぶん銀行の商品・サービス

■ 保険商品

携帯電話からじぶん銀行が提携する保険商品のお見積り・資料請求をお手続きいただけます。

じぶん銀行に円普通預金口座をお持ちのお客さまなら、氏名・住所などの入力の手間がなく、簡単・便利にご利用いただけます。

〈お取り扱いしている保険商品〉

保険種類	引受保険会社
自動車保険	チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
	ソニー損害保険株式会社
がん保険	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
医療保険	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
ペット保険	アリアンツ火災海上保険株式会社

(2009年12月31日現在)



■ 募金・寄付

じぶん銀行なら、携帯電話からいつでもどこでも簡単操作で募金・寄付ができます。お取扱い先は適宜追加してまいります。



〈24時間テレビ募金受付画面〉

COLUMN

三菱東京UFJ銀行との連携

・11月から三菱東京UFJ銀行のインターネットバンキングサービス「三菱東京UFJダイレクト」から、じぶん銀行「パソコンバンキング」への直接ログインが可能となりました。すでに多くのお客さまに便利にご利用いただいております。



〈オートログインサービス〉

利便性とセキュリティの両立

■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ携帯電話でロックを解除してATMを利用できるようにする（普段はATM取引が利用できないようにロックしておく）安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングから簡単に行えます。

■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」など不正取引のリスクを軽減します。

■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報をお客さまのご同意のもとじぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

■ 限度額設定

1日あたり、1回あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2009年12月31日現在)

当行の体制について

■ 当行のガバナンス体制

当行は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

取締役会、監査役会、経営会議において各重要事項を審議、決議するほか、審議機関としての各種委員会にてテーマ別の重要事項についての討議を実施しております。また、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

■ コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義した上で、各リスクごとに定められたリスク所管部が、その内容に応じて、各リスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告しております。また、各リスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

事業の概況	13
中間財務諸表	
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
中間キャッシュ・フロー計算書	17
営業の概況	
損益の状況	20
時価等関係	24
業務の状況	
預金の状況	25
貸出金の状況	27
有価証券の状況	30
自己資本の充実の状況	31
財務諸表に係る確認書謄本	35
開示規定項目一覧表	36

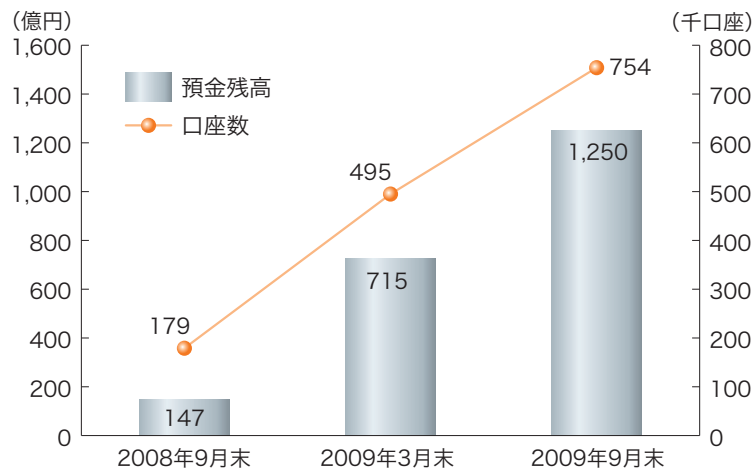
事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は2009年3月末比259千口座増加し、754千口座となりました。預金残高は2009年3月末比53,481百万円増加し、125,073百万円となりました。

当中間期における経常収益は1,241百万円となりました。預金ならびに貸出金の増大により、資金運用収支が増加したほか、決済件数、クレジットカード取扱高等の拡大により、役務取引等収益が増加傾向にあります。経常費用5,076百万円を計上した結果、経常損失は3,835百万円、中間純損失は3,839百万円となりました。

2009年9月末の総資産は131,277百万円となり、資産の主な内訳は現金預け金46,989百万円、有価証券40,732百万円、コールローン27,191百万円、無形固定資産11,851百万円となっております。一方、負債は126,477百万円となり、負債の主な内訳は預金125,073百万円となっております。純資産は、中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の評価益計上により4,799百万円となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位: 百万円)

	2008年中間期	2009年3月期	2009年中間期
業務粗利益	△ 90	126	310
業務純益	△ 3,109	△ 7,805	△ 4,089
経常収益	49	555	1,241
経常損失	3,999	8,561	3,835
中間(当期)純損失	4,002	8,569	3,839
資本金	20,000	20,000	20,000
発行済株式数(普通株式)	400,000株	400,000株	400,000株
純資産額	13,121	8,572	4,799
総資産額	29,492	81,762	131,277
預金残高	14,707	71,592	125,073
貸出金残高	—	546	1,690
有価証券残高	2,499	12,307	40,732
1株当たり純資産額	32,804円42銭	21,431円91銭	11,999円85銭
1株当たり中間(当期)純損失	12,244円67銭	23,586円56銭	9,598円41銭
単体自己資本比率	77.91%	33.01%	19.47%
従業員数	71人	79人	83人

(注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支などを示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合算した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。

2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

3. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

4. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。

● 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年中間期末 (2008年9月30日)	2009年中間期末 (2009年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,209	46,989
コールローン	12,200	27,191
有価証券	2,499	40,732
貸出金	-	1,690
外国為替	-	131
その他資産	1,007	1,431
有形固定資産	1,474	1,258
無形固定資産	11,100	11,851
資産の部合計	29,492	131,277

(単位:百万円)

	2008年中間期末 (2008年9月30日)	2009年中間期末 (2009年9月30日)
(負債の部)		
預金	14,707	125,073
その他負債	1,595	1,105
未払法人税等	23	26
その他の負債	1,571	1,079
賞与引当金	67	23
退職給付引当金	-	2
ポイント引当金	-	214
繰延税金負債	-	58
負債の部合計	16,370	126,477
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	△ 6,878	△ 15,285
その他利益剰余金	△ 6,878	△ 15,285
繰越利益剰余金	△ 6,878	△ 15,285
株主資本合計	13,121	4,714
その他有価証券評価差額金	0	85
評価・換算差額等合計	0	85
純資産の部合計	13,121	4,799
負債及び純資産の部合計	29,492	131,277

中間財務諸表

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2008年中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	2009年中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
経常収益	49	1,241
資金運用収益	21	216
(うち貸出金利息)	-	(81)
(うち有価証券利息配当金)	(1)	(80)
役務取引等収益	24	729
その他業務収益	1	42
その他経常収益	1	253
経常費用	4,048	5,076
資金調達費用	9	195
(預金利息)	(9)	(195)
役務取引等費用	128	481
営業経費	3,018	4,400
その他経常費用	891	0
経常損失	3,999	3,835
特別損失	0	-
税引前中間純損失	4,000	3,835
法人税、住民税及び事業税	1	3
中間純損失	4,002	3,839

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	2009年中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,300	20,000
当中間期変動額		
新株の発行	9,700	-
当中間期変動額合計	9,700	-
当中間期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 2,876	△ 11,445
当中間期変動額合計		
中間純損失 (△)	△ 4,002	△ 3,839
当中間期変動額合計	△ 4,002	△ 3,839
当中間期末残高	△ 6,878	△ 15,285
株主資本合計		
前期末残高	7,423	8,554
当中間期変動額		
新株の発行	9,700	-
中間純損失 (△)	△ 4,002	△ 3,839
当中間期変動額合計	5,697	△ 3,839
当中間期末残高	13,121	4,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	66
当中間期変動額合計	0	66
当中間期末残高	0	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	66
当中間期変動額合計	0	66
当中間期末残高	0	85
純資産合計		
前期末残高	7,423	8,572
当中間期変動額		
新株の発行	9,700	-
中間純損失 (△)	△ 4,002	△ 3,839
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	66
当中間期変動額合計	5,697	△ 3,772
当中間期末残高	13,121	4,799

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。

中間財務諸表

● 4.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年中間期 (2008年4月 1日から 2008年9月30日まで)	2009年中間期 (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△ 4,000	△ 3,835
減価償却費	900	1,574
賞与引当金の増加額	24	△ 76
退職給付引当金の増加額	-	1
ポイント引当金の増加額	-	101
資金運用収益	△ 21	△ 216
資金調達費用	9	195
有価証券関係損益 (△)	-	△ 21
為替差損益 (△は益)	-	△ 20
貸出金の純増 (△) 減	-	△ 1,144
固定資産処分損益 (△)	0	-
預金の純増減 (△)	14,707	53,481
コールローンの純増 (△) 減	△ 12,200	25,008
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	-	△ 131
資金運用による収入	20	239
資金調達による支出	△ 2	△ 23
その他	△ 798	△ 781
小計	△ 1,359	74,350
法人税等の支払額	△ 3	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363	74,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,498	△ 33,980
有価証券の売却による収入	-	3,906
有価証券の償還による収入	-	1,700
有形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 8
無形固定資産の取得による支出	△ 2,440	△ 1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,032	△ 29,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△ 2,154	-
株式の発行による収入	9,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△ 9
V 現金及び現金同等物の増加額	1,149	44,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59	2,350
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,209	46,989

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～18年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶんcard」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券29,923百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、723百万円です。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 510百万円
4. 1株当たりの純資産額 11,999円85銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、KDDI株式会社からの負担金の受入れ190百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純損失金額 9,598円41銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	400	-	-	400	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(2009年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	40,589	40,732	143
国債	31,433	31,564	131
社債	9,155	9,167	11
合計	40,589	40,732	143

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	6,099百万円
ポイント引当金	87
賞与引当金	9
その他	12
繰延税金資産小計	6,209
評価性引当額	△ 6,209
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 58
繰延税金負債合計	△ 58
繰延税金負債の純額	△ 58百万円

損益の状況

● 1.部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

	2008年中間期			2009年中間期		
	(注2) 国内業務部門	(注2) 国際業務部門	合計	(注2) 国内業務部門	(注2) 国際業務部門	合計
資金運用収支	11	0	11	21	△ 0	20
資金運用収益			(注3) 0			(注3) 0
資金調達費用	21	0	21	215	1	216
役務取引等収支	10	-	9	193	2	195
役務取引等収益	△ 104	-	△ 104	248	-	248
役務取引等費用	24	-	24	729	-	729
その他業務収支	128	-	128	481	-	481
その他業務収益	-	1	1	21	20	42
その他業務費用	-	1	1	21	20	42
業務粗利益	-	-	-	-	-	-
業務粗利益率	△ 92	2	△ 90	291	19	310
	△ 2.24%	3.50%	△ 2.19%	0.73%	3.53%	0.77%

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。2008年中間期の業務粗利益率につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$

営業の概況

◎ 2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位:百万円、%)

	2008年中間期			2009年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定				(206)	(0)	
うち貸出金	15,565	21	0.52%	78,976	215	0.54%
うち有価証券	—	—	—	1,147	81	14.12
うちコールローン	1,211	1	0.43	32,883	80	0.48
うち買入金銭債権	13,343	18	0.52	41,434	50	0.24
	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(222)	(0)				
うち預金	12,096	10	0.31	84,867	193	0.45
うちコールマネー	11,874	9	0.31	84,867	193	0.45
資金利鞘	—	—	0.20	—	—	0.08
国際業務部門						
資金運用勘定	(222)	(0)				
うち貸出金	222	0	0.57	1,111	1	0.32
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	676	1	0.53
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—	(206)	(0)	
うち預金	—	—	—	969	2	0.53
うちコールマネー	—	—	—	763	1	0.46
資金利鞘	—	—	0.57	—	—	△ 0.20
合計						
資金運用勘定	15,565	21	0.52	79,882	216	0.54
うち貸出金	—	—	—	1,147	81	14.12
うち有価証券	1,211	1	0.43	32,883	80	0.48
うちコールローン	13,343	18	0.52	42,111	52	0.24
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	11,874	9	0.31	85,630	195	0.45
うち預金	11,874	9	0.31	85,630	195	0.45
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.20	—	—	0.08

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。2008年中間期の平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位:百万円)

	2008年中間期			2009年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	-	-	-	192	0	193
資金調達勘定	-	-	-	177	6	183
国際業務部門						
資金運用勘定	-	-	-	1	△0	1
資金調達勘定	-	-	-	-	-	-
合計						
資金運用勘定	-	-	-	193	0	194
資金調達勘定	-	-	-	179	6	185

(注) 2008年中間期は銀行業務開始初年度のため増減比較は行っておりません。

4. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2008年中間期	2009年中間期
給料・手当	335	378
退職給付費用	-	1
福利厚生費	0	0
減価償却費	900	1,574
土地建物機械賃借料	211	221
営繕費	3	2
消耗品費	127	59
給水光熱費	15	13
旅費	9	8
通信費	66	246
広告宣伝費	9	51
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	172	129
保守管理費	964	430
業務委託費	728	512
人材派遣費	159	339
その他	162	429
合計	3,867	4,400

(注) 当行は、2008年6月17日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、2008年中間期の当該「営業経費」は、中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。

● 5.利益率

(単位:%)

	2008年中間期	2009年中間期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産中間純利益率	—	—
資本中間純利益率	—	—

(注) 2008年及び2009年中間期は経常損失、中間純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

時価等関係

◎ 1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2008年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	2,499	2,499	0	0	0
国債	2,499	2,499	0	0	0
合計	2,499	2,499	0	0	0

(単位:百万円)

	2009年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	40,589	40,732	143	145	2
国債	31,433	31,564	131	133	1
社債	9,155	9,167	11	11	0
合計	40,589	40,732	143	145	2

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

◎ 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

◎ 3. デリバティブ取引関係

該当ありません。

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末			2009年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,043	-	12,043	54,270	2,285	56,556
定期性預金	2,651	-	2,651	67,337	1,069	68,406
固定金利定期預金	2,651	-	2,651	67,337	1,069	68,406
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	12	-	12	109	-	109
計	14,707	-	14,707	121,718	3,354	125,073
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	14,707	-	14,707	121,718	3,354	125,073

平均残高

(単位:百万円)

	2008年中間期			2009年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,202	-	11,202	36,056	657	36,714
定期性預金	667	-	667	48,737	105	48,843
固定金利定期預金	667	-	667	48,737	105	48,843
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	4	-	4	73	-	73
計	11,874	-	11,874	84,867	763	85,630
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	11,874	-	11,874	84,867	763	85,630

(注)1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。2008年中間期の平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

2. 流動性預金とは、普通預金です。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末			2009年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	934	-	934	3,922	-	3,922
3カ月超6カ月以内	485	-	485	3,648	-	3,648
6カ月超1年以内	810	-	810	57,348	-	57,348
1年超3年以内	172	-	172	854	-	854
3年超	248	-	248	1,563	-	1,563
合計	2,651	-	2,651	67,337	-	67,337

3. 預貸率・預証率

(単位:%)

	2008年中間期	2009年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	—	1.38
国際業務部門	—	—
全店	—	1.35
期中平均		
国内業務部門	—	1.35
国際業務部門	—	—
全店	—	1.34
預証率		
期末残高		
国内業務部門	16.99	33.46
国際業務部門	—	—
全店	16.99	32.56
期中平均		
国内業務部門	10.19	38.74
国際業務部門	—	—
全店	10.19	38.40

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。預証率の2008年中間期期中平均につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

業務の状況

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末			2009年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	-	-	-	1,690	-	1,690
合計	-	-	-	1,690	-	1,690

平均残高

(単位:百万円)

	2008年中間期			2009年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	-	-	-	1,147	-	1,147
合計	-	-	-	1,147	-	1,147

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

	2009年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	1,690	1,690
合計	-	-	-	-	-	1,690	1,690

3. 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	2008年中間期末		2009年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	-	-%	1,690	100.00%
法人	-	-%	-	-%
合計	-	-%	1,690	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位:百万円、%)

	2008年中間期末		2009年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	-	-%	1,690	100.00%
合計	-	-%	1,690	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位:百万円)

	2008年中間期末	2009年中間期末
自行預金	-	-
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	-	1,690
信用	-	-
合計	-	1,690

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	2008年中間期末	2009年中間期末
総貸出金残高 (A)	-	1,690
中小企業等貸出金残高 (B)	-	1,690
比率 (B) / (A)	-%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

7. 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末	2009年中間期末
消費者ローン残高	-	1,690

業務の状況

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

① リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2008年中間期末	2009年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—
貸出金残高	—	1,690
貸出金に占める比率	—%	—%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位:百万円、%)

	2008年中間期末	2009年中間期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	—	—
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円、%)

	2008年中間期末	2009年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
計	—	—
正常債権	—	1,831
合計	—	1,831
開示債権比率	—%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末			2009年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,499	-	2,499	31,564	-	31,564
社債	-	-	-	9,167	-	9,167
合計	2,499	-	2,499	40,732	-	40,732

平均残高

(単位:百万円)

	2008年中間期			2009年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,211	-	1,211	28,339	-	28,339
社債	-	-	-	4,544	-	4,544
合計	1,211	-	1,211	32,883	-	32,883

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。2008年中間期の平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,999	500	-	-	-	-	-	2,499
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,999	500	-	-	-	-	-	2,499

(単位:百万円)

	2009年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	11,405	15,641	4,518	-	-	-	-	31,564
社債	3,322	4,533	1,311	-	-	-	-	9,167
合計	14,728	20,174	5,830	-	-	-	-	40,732

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

	2008年中間期末	2009年中間期末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	20,000	20,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 6,878	△ 15,285
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	13,121	4,714
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) (C)	13,121	4,714
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	13,121	4,714
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	16,576	22,330
オフ・バランス取引等項目	—	—
信用リスク・アセットの額	16,576	22,330
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	264	1,878
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	21	150
リスク・アセット等合計 (F)	16,841	24,208
単体自己資本比率 (E) / (F)	77.91%	19.47%
参考: Tier1 比率 (A) / (F)	77.91%	19.47%

◎ 2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2008年中間期末		2009年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	-	-	70	2
(ii) 金融機関向け	3,163	126	7,653	306
(iii) 法人等向け	256	10	1,018	40
(iv) 中小企業等・個人向け	-	-	-	-
(v) 抵当権付住宅ローン向け	-	-	-	-
(vi) 三月以上延滞等	-	-	-	-
(vii) その他	13,156	526	13,588	543
証券化エクスポージャー	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	16,576	663	22,330	893
オフ・バランス取引等	-	-	-	-
合計	16,576	663	22,330	893

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2008年中間期末	2009年中間期末
信用リスク(標準的手法)	663	893
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10	75
単体総所要自己資本額	673	968

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

自己資本の充実の状況

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3)3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末					2009年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	うち 貸出金		うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	29,492	-	2,499	-	-	131,277	1,690	40,732	-	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	29,492	-	2,499	-	-	131,277	1,690	40,732	-	-
ソブリン向け	2,539	-	2,499	-	-	79,050	-	32,267	-	-
金融機関向け	13,461	-	-	-	-	36,648	-	8,465	-	-
法人向け	334	-	-	-	-	292	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	-	-	-	-	-	1,698	1,690	-	-	-
その他	13,156	-	-	-	-	13,588	-	-	-	-
取引相手の別合計	29,492	-	2,499	-	-	131,277	1,690	40,732	-	-
1年以下	12,700	-	500	-	-	42,748	-	14,728	-	-
1年超	1,999	-	1,999	-	-	26,004	-	26,004	-	-
期間の定めのないもの等	14,792	-	-	-	-	62,524	1,690	-	-	-
残存期間別合計	29,492	-	2,499	-	-	131,277	1,690	40,732	-	-

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(6)標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2008年中間期末		2009年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	2,539	-	78,347
10%	-	-	-	702
20%	12,872	-	36,253	-
35%	-	-	-	-
50%	155	-	1,929	-
75%	-	-	-	-
100%	47	13,876	47	13,997
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	13,075	16,416	38,229	93,047

(注)1.格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

◆ 4.信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

◆ 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

◆ 6.証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

◆ 7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

◆ 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

◆ 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

◆ 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2008年中間期	2009年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	1	31

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適応性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりであります。

確認書

2009年12月25日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 戸原 健夫 印

1. 私は、当行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ホームページに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp/pc/>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

掲載ページ

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	37
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	13
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
中間純利益又は中間純損失	13
資本金・発行済株式総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
業務粗利益・業務粗利益率	20
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	20
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	21
受取利息・支払利息の増減	22
総資産経常利益率及び資本経常利益率	23
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	23
預金平均残高	25
定期預金の残存期間別残高	25
貸出金平均残高	27
貸出金残存期間別残高	27
貸出金業種別残高	27
貸出金使途別残高	28
貸出金等担保別内訳	28
中小企業等向貸出金残高等	28
特定海外債権残高	29
預貸率	26
商品有価証券平均残高	30
有価証券残存期間別残高	30
有価証券平均残高	30
預証率	26

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
自己資本の充実の状況	31
有価証券時価情報	24
金銭の信託時価情報	24
デリバティブ取引時価情報	24
貸倒引当金内訳	29
貸出金償却額	29

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	29
-----------------------------------	----

トピックス

じぶん銀行の特徴

当行の体制について

事業の概況

中間財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

会社概要

■ 会社概要 (2009年12月31日現在)

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)		
所在地	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階		
代表者	代表取締役社長 戸原 健夫 代表取締役副社長 寺崎 賢一		
銀行免許取得日	2008年6月17日		
開業日	2008年6月26日		
資本金	275億円		
発行済株式数	700,000株		
株 主	KDDI株式会社	所有株式数350,000株、持株比率50%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	所有株式数350,000株、持株比率50%	
従業員数	89人		
営業所	本店: 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階 あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいろ支店・むらさき支店: 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階 じぶんローン支店: 東京都新宿区西新宿1丁目20番1号 オリックス不動産西新宿ビル4階		

■ 銀行代理業者 (2009年12月31日現在)

名 称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 本社、沖縄テレマーケティングセンター、六本木事業所、コンシューマ中部支社、コンシューマ関西支社
名 称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所(672カ店)、東京コールセンター、大阪コールセンター

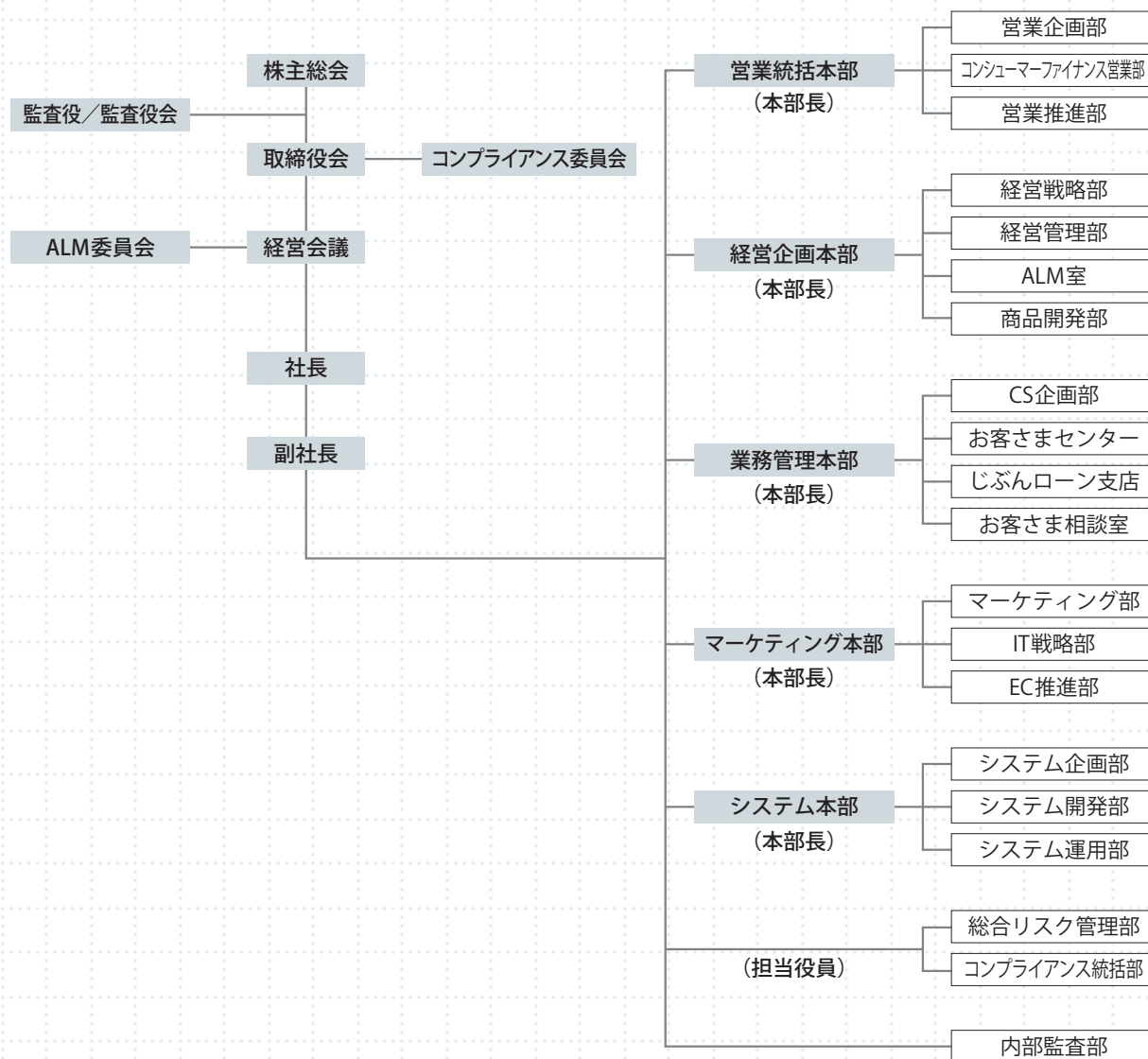
■ 役員 (2009年12月31日現在)

代表取締役社長	とほら たけお 戸原 健夫
代表取締役副社長	てらさき けんいち 寺崎 賢一
取 締 役	かつき ともひこ 勝木 朋彦 / マーケティング本部長
取締役(非常勤)	いしづ こういち 石津 浩一 / KDDI株式会社 理事 コンシューマ営業統括本部 コンシューマ営業企画本部長
取締役(非常勤)	やない たかひろ 柳井 隆博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	もり としあき 森 俊昭
監査役(非常勤)	ふかひ たけし 深日 剛 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部部長(特命担当)
監査役(非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	さかた よしたか 坂出 宜隆 / 営業統括本部長
執行役員	すぎうら じゅんいち 杉浦 純一 / 経営企画本部長
執行役員	かわまた くにはる 川俣 邦治 / 業務管理本部長
執行役員	いけだて まさひろ 池館 雅博 / システム本部長
執行役員	ふなでら さとる 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー兼チーフリスクオフィサー兼総合リスク管理部長

沿革

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	4月	自動車保険の取扱いを開始
	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	6月	生命保険(第三分野)の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始

組織図 (2009年12月31日現在)



www.jibunbank.co.jp

